

[19] シエラレオネ

1. シエラレオネの概要と開発課題

(1) 概要

1991 年反政府勢力と政府軍間で内戦が勃発、1996 年の大統領選挙によりカバ大統領が就任したが、1997 年、軍事クーデターにより内戦は悪化。国際的調停の結果、1998 年に同大統領が復帰し、1999 年にロメ和平合意が成立、同年より国連平和維持活動である国連シエラレオネミッション (UNAMSIL: United Nations Mission in Sierra Leone) の下に武装・動員解除及び元兵士の社会復帰計画 (DDR) が実施された。2002 年にカバ大統領により内戦の終結が宣言され、同大統領が再選された。2006 年より、平和維持から開発プロセスへ移行すべく UNAMSIL に代わり国連シエラレオネ統合事務所 (UNIOSIL) が活動を開始した。2007 年 8 月と 9 月に国連 PKO 撤退後初の大統領・議会選挙及び大統領選挙決選投票が平和裡に行われ、野党 (当時) 全人民議会党のアーネスト・コロマ氏が大統領に就任した。コロマ大統領の主導するシエラレオネ政府は、2008 年 12 月に「変化のための課題」(Agenda for Change) を発表し、開発パートナーと緊密に連携し国内の開発を進める姿勢を明らかにしている。また、同年 10 月より UNIOSIL の後継として、政治・平和構築分野に活動を絞った小規模な国連シエラレオネ統合平和事務所 (UNIPSIL) が活動を開始した。

経済面では、シエラレオネは従来、ダイヤモンドなどの鉱物資源やカカオ、コーヒー等の商品作物を主要な外貨獲得源としていたが、1980 年代に経済は低迷し、IMF の経済再建プログラムを受け入れたものの、内戦の激化とともに鉱物・農産物産地が荒廃した。内戦終結後は、鉱業・農業ともに着実に回復している。2006 年、鉱業部門はボーキサイトとルチルの生産再開及び金生産の拡大を受けて大幅に成長した。農業部門でも米などの食糧生産の伸びが著しいが、一方でインフラが依然劣悪なため、商品作物の都市部への輸送及び輸出用の運搬が困難な状況にある。

(2) 開発課題

(イ) PRSP

シエラレオネ政府は 2003-2004 年に国勢調査を実施し、国民の 70% が一日 1 ドルの貧困基準以下での生活を送り、26% は極度の貧困にあることが判明している。これを受け、同政府は 2005 年 2 月に PRSP を策定し、貧困・飢餓・失業の削減や MDGs の達成、永続する治安等を目標として、①良い統治・平和と安全の推進、②より貧困な層を対象とした持続可能な開発、③人間開発の推進の 3 つの柱を設定している。コロマ大統領率いる現政権は 2008 年 12 月、2012 年までの第二次 PRSP を発表し、電力、農業、インフラ及び人材育成 (教育・保健) の 4 つの重点分野を掲げ、引き続き貧困対策に積極的に取り組んでいる。

(ロ) 平和構築協力枠組

2007 年 12 月、シエラレオネ政府と平和構築委員会 (PBC) の間で平和構築協力枠組が採択され、①若者の雇用と能力向上、②司法・治安部門改革、③民主主義の定着と良き統治、④能力構築、⑤エネルギー部門が平和構築のための重点分野と定められている。

シエラレオネ

表－1 主要経済指標等

指 標		2007年	1990年
人 口 (百万人)		5.4	4.1
出生時の平均余命 (年)		47	40
G N I	総 額 (百万ドル)	1,628.62	579.84
	一人あたり (ドル)	280	190
経済成長率 (%)		6.8	3.4
経常収支 (百万ドル)		-181.13	-69.41
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		348.17	1,176.39
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	334.97	209.66
	輸 入 (百万ドル)	489.61	214.84
	貿 易 収 支 (百万ドル)	-154.63	-5.18
政府予算規模 (歳入) (百万レオネ)		—	5,483.30
財政収支 (百万レオネ)		—	—
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		0.8	3.6
財政収支 (対GDP比, %)		—	—
債務 (対GNI比, %)		10.3	—
債務残高 (対輸出比, %)		37.1	—
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	1.1
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		1.8	1.4
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		535.37	59.32
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		72	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	i /低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		第2次PRSP策定済 (2008年7月) /HIPC	
その他の重要な開発計画等		—	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2008年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	211.46	360.71
	対日輸入 (百万円)	966.26	2,041.87
	対日収支 (百万円)	-754.80	-1,681.16
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		—	—
シエラレオネに在留する日本人数 (人)		18	—
日本に在留するシエラレオネ人数 (人)		44	2

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	57.0 (1990-2005年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	1.1 (1989年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	30 (2000-2006年)	
初等教育の完全普及の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	38.1 (1999-2007年)	30 (1985年)
	初等教育就学率 (%)	—	43 (1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	—	
	女性識字率の男性に対する比率 (15-24歳) (%)	37.4 (2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	165 (2005年)	206 (1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	282 (2005年)	363 (1970年)
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	2,100 (2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人 (15-49歳) のエイズ感染率 ^(注) (%)	1.6 [0.9-2.4] (2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	905 (2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	—	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	57 (2004年)	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	39 (2004年)	—
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	2.1 (2005年)	3.3
人間開発指数 (HDI)		0.365 (2007年)	0.150

注) []内は範囲推計値。

2. シエラレオネに対するODAの考え方

(1) シエラレオネに対する ODA の意義

シエラレオネは、依然政情が不安定な西アフリカにおいて平和の定着のモデル国になりうるものとして期待される。我が国は二国間協力を 2005 年より再開した。政治・社会基盤の脆弱なシエラレオネにおいて、堅実に平和を定着させるためには、人道・復興支援から開発支援への切れ目ない移行が重要であり、国際社会が積極的に支援を進めていく中で、我が国としても、ODA の実施により国際社会と連携を図っていく意義は大きい。

(2) シエラレオネに対する ODA の基本方針

我が国の ODA 大綱及び TICAD プロセスで推進する対アフリカ支援方針に則り「平和の定着」及び「地方農村開発」を重視した支援を実施する。その際、「人間の安全保障」の考え方を基に、元兵士や子供など社会的弱者の社会参画も目指したコミュニティ開発支援を実施していく。

(3) 重点分野

(イ) 経済・社会基盤整備

平和の定着を支援していくため、国際機関や NGO 等とも協力しつつ、難民や除隊兵士、障害者や女性・子供など社会的弱者の社会統合・参画のための協力を推進し、特に社会的弱者の就労に資する職業訓練等の能力構築を図る。また、経済成長を通じた平和の定着のため、首都フリータウン周辺の配電・発電・電力供給施設の整備を中心に、電力インフラを始めとする経済開発基盤の整備を支援していく。

(ロ) 地方農村開発

地方農村コミュニティの基礎生活環境改善、生計向上を図るため、住民の生活環境改善や農業開発に資するようなインフラ (教育、保健・衛生、水、道路等) 整備支援や、持続可能な発展を目指す観点から、人材育成のための技術協力等を効果的に組み合わせた支援を実施する。さらに、TICADIVで我が国が表明した農業分野への支援策のフォローアップとして、持続可能な農業生産、安定した食糧供給、活力のある農村の振興を目指した支援も検討していく。

3. シエラレオネに対する2008年度ODA実績

(1) 総論

2008年度のシエラレオネに対する無償資金協力は11.89億円（原則、交換公文ベース）、技術協力は4.69億円（JICA経費実績ベース）であった。2008年度までの援助実績は、円借款20.00億円、債務免除46.29億円、無償資金協力146.93億円（以上、原則、交換公文ベース）、技術協力25.24億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 無償資金協力

2008年度には、首都フリータウン市及び周辺地域に安定した電力供給を行うため、「フリータウン電力供給システム緊急改善計画」を実施したほか、UNICEFを経由した乳児がポリオ等のワクチン接種や抗マラリア薬の投与を受けるための「感染症予防計画」を実施した。また、小型武器の管理のため、UNDPを通じた「ECOWAS諸国の小型武器管理計画」を実施した。また、シエラレオネにおける深刻な食糧事情の改善のため食糧援助を実施した。さらに、民生と農林水産の分野において、草の根・人間の安全無償資金協力を2件実施した。

(3) 技術協力

農業では、技術協力プロジェクト「カンビア県農業強化支援」としてコメの食糧増産を支援しているほか、開発調査「カンビア県子供と青年支援調査」として、教育施設の整備や学校農園、職業訓練等、地域住民が自主的に開発を推進するためのモデルづくりを行っている。また、給水施設の維持管理体制を整備するための技術協力プロジェクト「カンビア県給水体制整備プロジェクト」を実施している。

また、2008年度は、人的資源、開発計画、行政、保健・医療等の分野で33名の研修員受入を実施した。

表ー4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2004年	(2.32)	8.77	0.22 (0.17)
2005年	(1.11)	8.98	2.34 (2.33)
2006年	—	7.14	4.88 (4.85)
2007年	(38.69)	12.06	4.01 (3.97)
2008年	—	11.89 (2.26)	4.69
累 計	20.00	146.93 (2.26)	25.24

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、() 内の数値は債務免除額。
 4. 2004～2007年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2004～2007年度の() 内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表ー5 我が国の対シエラレオネ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2004年	—	0.13	0.06	0.19
2005年	-1.77	2.14	1.73	2.09
2006年	30.92	9.01 (8.06)	3.21	43.14
2007年	-16.62	42.70 (9.74)	4.02	30.11
2008年	—	10.13 (2.51)	4.00	14.13
累 計	37.27	127.16 (20.31)	19.07	183.48

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上する事に改めた。()内はその実績(内数)。
 2. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、シエラレオネ側の返済金額を差し引いた金額)。
 3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
 5. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表－6 諸外国の対シエラレオネ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2003年	米国 58.79	英国 54.93	オランダ 20.62	ドイツ 12.43	スイス 9.56	3.73	208.30
2004年	英国 60.93	米国 30.06	イタリア 24.93	ドイツ 11.66	オランダ 9.54	0.19	162.63
2005年	英国 60.59	米国 21.85	アイルランド 7.80	オランダ 7.20	カナダ 6.94	2.09	131.33
2006年	英国 65.57	日本 43.14	米国 21.03	アイルランド 11.41	ドイツ 10.76	43.14	179.54
2007年	英国 88.11	オランダ 47.14	イタリア 44.31	フランス 41.70	ドイツ 36.53	30.11	380.74

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対シエラレオネ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2003年	IDA 28.89	UNHCR 27.77	CEC 26.63	IMF 18.20	AfDF 6.86	16.98	125.33
2004年	CEC 64.65	IMF 40.20	IDA 39.09	AfDF 31.53	UNHCR 11.46	25.51	212.44
2005年	CEC 85.64	IDA 51.55	AfDF 18.76	IMF 18.30	UNHCR 12.18	33.44	219.87
2006年	CEC 59.28	IDA 36.51	AfDF 18.18	IMF 8.99	UNHCR 8.04	32.74	163.74
2007年	CEC 72.03	IDA 33.48	UNICEF 10.65	IFAD 6.19	UNDP 6.06	25.91	154.32

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2003年度までの累計	20.00億円 (内訳は、2008年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	98.10億円 (内訳は、2008年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	9.23億円 研修員受入 163人 専門家派遣 6人 調査団派遣 66人 機材供与 5.89百万円
2004年	債務免除 (2.32)	8.77億円 小児感染症予防計画 (UNICEF経由) (1.33) 平和構築：開発のための武器回収計画 (UNDP経由) (2.05) 緊急無償 (「平和の定着」支援 (UNICEF経由)) (5.21) 日本NGO支援無償 (1件) (0.18)	0.22億円 (0.17億円) 研修員受入 4人 (1人) 調査団派遣 9人 (9人) 留学生受入 4人
2005年	債務免除 (1.11)	8.98億円 小児感染症予防計画 (UNICEF経由) (3.10) 平和構築：シエラレオネにおける小型武器改修及びコミュニティベースの開発促進計画 (UNDP経由) (1.92) 緊急無償 (平和の定着：紛争被害地域のコミュニティ開発 (UNDP経由)) (2.26) 食糧援助 (WFP経由) (1.70)	2.34億円 (2.33億円) 研修員受入 17人 (17人) 専門家派遣 4人 (4人) 調査団派遣 13人 (13人) 機材供与 7.09百万円 (7.09百万円) 留学生受入 3人
2006年	な し	7.14億円 小児感染症予防計画 (UNICEF経由) (2.29) 緊急無償 (シエラレオネ選挙改革支援計画 (選挙機材供与) (UNDP経由)) (3.11) 食糧援助 (WFP経由) (1.70) 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.04)	4.88億円 (4.85億円) 研修員受入 39人 (33人) 専門家派遣 19人 (19人) 調査団派遣 16人 (16人) 機材供与 31.92百万円 (31.92百万円) 留学生受入 5人

シエラレオネ

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2007年	債務免除 (38.69)	12.06億円 フリータウン電力供給システム緊急改善計画 (1/2) (5.70) 小児感染症予防計画 (UNICEF経由) (2.58) フリータウン電力供給システム緊急改善計画 (2/2 (詳細設計)) (0.18) 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.10) 食糧援助 (WFP経由) (3.50)	4.01億円 (3.97億円) 研修員受入 26人 (25人) 専門家派遣 30人 (30人) 調査団派遣 3人 (3人) 機材供与 6.89百万円 (6.89百万円) 留学生受入 4人
2008年	な し	11.89億円 シエラレオネ共和国における感染症予防計画 (UNICEF経由) (2.66) フリータウン電力供給システム緊急改善計画 (1.19) 食糧援助 (1件) (5.60) 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.18) 国際機関を通じた贈与 (1件) (2.26)	4.69億円 研修員受入 33人 専門家派遣 30人 調査団派遣 15人
2008年度までの累計	20.00億円	146.93億円	25.24億円 研修員受入 272人 専門家派遣 89人 調査団派遣 122人 機材供与 51.78百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2004～2007年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2004～2007年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。また、実績が少額のものについては値が0.00となっている。
7. 2004年度に無償資金協力「食糧援助（供与額3.10億円）」が、WFPを通じた広域的计划として実施されており、対象国はギニア、シエラレオネである。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2004年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
カンビア県農業強化支援プロジェクト カンビア県給水体制整備プロジェクト 地域保健改善プロジェクト	06. 2～09. 1 06.12～08. 9 08. 5～11. 5

表－10 実施済及び実施中の開発調査案件（開発計画調査型技術協力案件を含む）（終了年度が2004年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
カンビア県子供・青年支援調査 首都圏電力供給マスタープラン調査	05.10～08.10 08.11～09.11

表－11 2008年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
フリータウン市ゴミ収集機材整備計画 ロクポール農業研究所改修計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は718頁に記載。